

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月21日更新

事務事業名		要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	学校教育課	担当者名	吉山 真貴子
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減			所属班	学務指導班	(内線)	2226
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10564	他	根拠法令	合志市就学援助要綱 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学 成果優先度評価結果：⑧ コスト削減優先度評価結果：⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学校教育法第19条(昭和22年3月31日法律第26号)の規定により、経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の世帯に対し、援助を行わなければならないことから事業を開始した。就学援助制度の周知を徹底したことにより、広く知れ渡り、また所得減少等の理由により申請者及び認定者数が増加傾向にある。 要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、小中学校への就学費用を援助するもの。
【業務の流れ】	①申請受付事務 ②審査及び結果通知事務 ③援助費支給事務(年2回及び途中認定者分)
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	認定要望が強い 議会より保護者負担の軽減のため、年2回の支給時期を3回にして欲しいとの要望有り

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、小中学校への就学援助費を支給した。学用品費(小1・11,420円、小2~6・13,650円 中1・22,320円、中2~3・24,550円)新入学用品費(小1・20,470円 中1・23,550円)校外活動費(実費、上限あり)修学旅行費(実費)給食費(実費)、医療費(う歯・中耳炎・きょう虫治療の実費)日本スポーツセンター掛金(460円)クラブ活動費(小4~6・実費:上限2,710円 中・実費:上限29,600円)PTA会費(実費、上限小3,380円、中4,190円)	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 28年度と同様に実施する ※国の制度改革があれば国に準ずる
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 ア:認定児童・生徒の保護者数	予算の主な増減の理由 修学旅行費支給対象学年在籍予定児童生徒数の減少による扶助費の減額
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 小中学校の就学に必要な経費を、経済的に負担と感ずる保護者	(単位)人 ア:申請児童・生徒の保護者数	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 就学に必要な経費を援助することにより、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減させる。	(単位)% ア:申請保護者に対する認定保護者の割合	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 小中学校の就学に必要な経費を、所得減少等の理由により経済的に負担と感ずる保護者に対し、経費の一部を援助することにより負担を軽減する。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア	人	360	345	360	335	350	350	350	350	
	イ										
	ア	人	368	364	360	353	360	360	360	360	
② 対象指標	ア										
	イ										
③ 成果指標	ア	%	97.83	94.78	96.55	94.9	96.55	96.55	96.55	96.55	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	251	161	63	151	70	63	63	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	45,515	46,869	53,272	48,469	51,142	51,083	51,083	51,083
		(A) 事業費計	千円	45,766	47,030	53,335	48,620	51,212	51,146	51,146	51,146
		(A)のうち指定経費	千円	45,766	47,030	53,335	48,620	51,212	51,146	51,146	51,146
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	42	73	73	129	73	73	73
		正職員従事人数	人	4	1	4	2	4	4	4	4
人件費	延べ業務時間	時間	674	800	674	805	674	674	674	674	
	(B)人件費計	千円	0	2,970	2,685	0	2,685	2,685	2,685	2,685	
トータルコスト(A)+(B)		千円	45,766	50,000	56,020	48,620	53,897	53,831	53,831	53,831	

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 経済的に負担と感じる保護者に就学援助制度の周知を徹底する。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 法令に基づくものであり、法律に変更がない限り余地はない。ただし、現状を維持していくためには事業を継続していく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 学校教育法に基づき、必要な援助を行うことが本事業の目的であり、国の要領に基づき事業を行っているため見直しの余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在も一時的に集中する事務を最低限の人数で行っており、削減余地はない。所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 制度の周知を徹底している。また学校教育法に基づき、必要な援助を行うことが事業の目的であるため、受益者負担は課していない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 所得額、生活状況把握と個人情報が多く含まれており、正職員による事務が適当なため、移行できない。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

不況や離婚などに伴い年々申請者が増え、事業費も増加傾向にある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策